

1 事業計画書(様式第2号)の作成について

事業計画書(様式第2号)を作成するにあたっては、応募時に作成した事業計画書(別紙様式その1~その3のいずれか)を用意してください。

交付申請時の事業計画書

応募時の事業計画書

【新商品等開発の場合】

様式第2号(その1)

事業計画書

経営革新事業(新商品・新技術・新役務開発)

1 事業内容

- (1) 経営革新計画のテーマ ロールスクリーンランドリーの開発及び事業化
- (2) 経営革新計画の承認年月日 令和2年3月15日
- (3) 経営革新計画に係る現状と課題  
 当社では、カーテンランドリーサービスを展開しているが、.....

(4) 補助事業内容

【取組ステップ1】

区分	内容
テーマ	吸水力のバランス調整
実施時期	令和5年9月から令和5年10月まで
担当者	静岡一郎、静岡二郎
取組内容	昨年度開発した洗浄水の噴射機の試作機を組み込んだウォンドを使用して吸水力のバランス調整を行う。----- 中略 ※便宜上、省略していますが、省略せずにそのまま転記してください。----- ②吸水バキューム機の規格及び台数と吸水口の幅、角度を調整する
成果目標	要求を満たす吸水力を得るとともに、均一でムラの無い吸水を行う

【取組ステップ2】

区分	内容
テーマ	乾燥パネルによる乾燥時間の調整
実施時期	令和5年10月から令和5年12月まで
担当者	静岡一郎、静岡二郎

.....

応募時の事業計画書(別紙様式その1)から転記します。

(別紙様式その1)

経営革新計画促進事業費補助金補助事業計画書

経営革新事業(新商品・新技術・新役務開発)

1 事業内容

- (1) 経営革新計画のテーマ ロールスクリーンランドリーの開発及び事業化
- (2) 経営革新計画の承認年月日 令和2年3月15日(変更承認年月日 令和4年8月31日)
- (3) 経営革新計画に係る現状と課題  
 ア 現状と課題  
 当社では、カーテンランドリーサービスを展開しているが、.....  
 .....  
 イ 実施計画と実績  
 別表2のとおり ※「実績」欄を記載した別表2を添付すること。

(4) 補助事業内容

【補助事業で取り組む事業内容】

(略)

【経営革新計画に係る新商品又は新役務の商品化状況】

(略)

【取組ステップ1】

区分	内容
テーマ	吸水力のバランス調整
実施時期	令和5年9月から令和5年10月まで
担当者	静岡一郎、静岡二郎
取組内容	昨年度開発した洗浄水の噴射機の試作機を組み込んだウォンドを使用して吸水力のバランス調整を行う。----- ----- 中略 ----- ②吸水バキューム機の規格及び台数と吸水口の幅、角度を調整する
成果目標	要求を満たす吸水力を得るとともに、均一でムラの無い吸水を行う

【取組ステップ2】

区分	内容
テーマ	乾燥パネルによる乾燥時間の調整
実施時期	令和5年10月から令和5年12月まで
担当者	静岡一郎、静岡二郎

.....

## 交付申請時の事業計画書

(5) 補助金の交付を受けた実績（過去5年間実績を記入）

年度	補助金名(区分)	補助金交付者
令和3年度	経営革新計画促進事業費補助金(新商品等開発)	静岡県
令和2年度	小規模経営力向上事業費補助金	静岡県商工会連合会

応募時の事業計画書(別紙様式その1)の(5)で「有」の場合は、「交付年度」と「補助金名」と「補助金交付者」を記載してください。

※区分は、「新商品等開発」「販路開拓」「生産性向上」のいずれかを記入すること

(6) 補助事業の実施日程

開始予定日	完了予定日
交付決定日	令和6年1月31日

(7) 補助事業における目標

目標
ロールスクリーンランドリーの試作機の完成

【注意事項】「完了予定日」は、「令和6年3月31日までの任意の日」を記載することになります。  
 ※例えば、完了予定日を1/31とした場合は、補助対象経費は、1/31までに支払が完了した経費になります。また、1/31よりも完了日が遅くなる場合には、変更申請が必要になりますので、注意してください。  
 ※完了予定日が、4/1以降になることはありませんので、注意してください。

## 応募時の事業計画書

(5) 補助金の交付を受けた実績(今回の応募に係る「経営革新計画のテーマ」で補助金の交付を受けた実績を記載してください)

ア 経営革新計画促進事業費補助金の交付実績  有 ・ 無

※「有」の場合は、下表を記載してください。

年度	事業区分	実施した補助事業の内容
令和3年度	新商品等開発	(省略)

「有」の場合は、交付申請書に記載します。

イ ア以外の補助金の交付実績  有 ・ 無

※「有」の場合は、下表を記載してください。

年度	補助金名	補助金交付者	実施した補助事業の内容
令和2年度	小規模経営力向上事業費補助金	静岡県商工会連合会	(省略)

(6) 補助事業の実施日程（開始予定日及び完了予定日）

開始予定日 交付決定日  
完了予定日 令和6年1月31日

(7) 補助事業における目標

目標
ロールスクリーンランドリーの試作機の完成

交付申請書に転記します。  
 ※「(7) 補助事業における目標」が未記載の場合であっても交付申請書には、記載が必要です。

交付申請時の事業計画書

応募時の事業計画書

2 経費区分

「補助事業に要する経費」の金額を原則、転記します。

経費区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	負担区分		備考
			補助金申請額	自己負担額	
謝金	円	円	円	円	
旅費					
研究開発事業費	2,787,500	2,787,500	1,393,000	1,394,500	
庁費					
合計	2,787,500	2,787,500	1,393,000	1,394,500	

「補助事業に要する経費」から「補助金申請額」を差し引いた金額を記載します。

2 経費の積算明細

(1) 経費の積算明細

【謝金】

経費区分	積算の明細	補助事業に要する経費(消費税抜き)	補助金申請額
専門家等謝金		Ⓐ 円	(a) 円

【旅費】

経費区分	積算の明細	補助事業に要する経費(消費税抜き)	補助金申請額
専門家等旅費		円	
職員旅費		円	
計		Ⓑ 円	(b) 円

【研究開発事業費】 ← 交付申請時の事業計画書での「経費区分」になります。

経費区分	積算の明細	補助事業に要する経費(消費税抜き)	補助金申請額
原材料費	・細部仕上用ウインドホース 50,000円 (略)	488,000円	
機械部品又は工具器具等の購入	・小型電動ファン 4,800円×10台=48,000円 (略)	738,000円	
計		Ⓒ 2,787,500円	(c) 1,393,000円

合計金額を交付申請時の事業計画書に転記します。

【庁費】

経費区分	積算の明細	補助事業に要する経費(消費税抜き)	補助金申請額
会議費		円	
会場借料		円	
計		Ⓓ 円	(d) 円

補助事業に要する経費(消費税抜き)合計	補助金申請額 合計
Ⓐ+Ⓑ+Ⓒ+Ⓓ 2,787,500円	(a)+(b)+(c)+(d) 1,393,000円

交付申請時の事業計画書

応募時の事業計画書

3 経費の積算明細

事業区分	経費区分	積算の明細	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額	備考
新商品・新技術・新役務開発	謝金		円	円	円	
	旅費					
	研究開発事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●原材料費 488,000円</li> <li>・細部仕上用ウォンドホース 50,000円 (略)</li> <li>●機械部品又は工具器具等の購入 738,000円</li> <li>・小型電動ファン 4,800円×10台 = 48,000円 (略)</li> </ul>	2,787,500円	2,787,500円	1,393,000円	
	庁費					
	合計		2,787,500円	2,787,500円	1,393,000円	

経費区分(謝金など)ごとの合計額を記載します。

2 経費の積算明細

(2) 経費の積算明細

【謝金】

経費区分	積算の明細	補助事業に要する経費(消費税抜き)	補助金申請額
専門家等謝金		① 円	(a) 円

【旅費】

経費区分	積算の明細	補助事業に要する経費(消費税抜き)	補助金申請額
専門家等旅費		円	
職員旅費		円	
計		② 円	(b) 円

赤枠の内容を交付申請書の事業計画書の「積算の明細」欄に転記します。

【研究開発事業費】

経費区分	積算の明細	補助事業に要する経費(消費税抜き)	補助金申請額
原材料費	・細部仕上用ウォンドホース 50,000円 (略)	488,000円	
機械部品又は工具器具等の購入	・小型電動ファン 4,800円×10台 = 48,000円 (略)	738,000円	
計		③ 2,787,500円	(c) 1,393,000円

【庁費】

経費区分	積算の明細	補助事業に要する経費(消費税抜き)	補助金申請額
会議費		円	
会場借料		円	
計		④ 円	(d) 円

補助事業に要する経費(消費税抜き) 合計

①+②+③+④	2,787,500円	うち直接人件費① 855,000円 うち直接人件費以外の経費② 1,932,500円
---------	------------	---

補助金申請額

①<②又は①=②の場合	(a)+(b)+(c)+(d)	1,393,000円
①>②の場合 ※研究開発事業費の補助金申請額の補正が必要	1 研究開発事業費の補助金申請額補正後の金額 ③-①+② 円(③) ③×1/2(千円未満切捨) 円(④) 2 補助金申請額 (a)+(b)+(d)+④ 円	

**2 収支予算書(様式第3号)の作成方法について**

収支予算書は、事業計画書(様式第2号)の「2 経費区分」から該当の数字を転記することになります。

交付申請時の事業計画書

2 経費区分

経 費 区 分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	負担区分		備 考
			補助金申請額	自己負担額	
謝 金	円	円	円	円	
旅 費					
研究開発事業費	2,787,500	2,787,500	1,393,000	1,394,500	
庁 費					
合 計	2,787,500	2,787,500	1,393,000	1,394,500	

「収支予算書」の「2 支出の部」  
に転記します。

「収支予算書」の「1 収入の部」  
に転記します。

様式第3号 (用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

収支予算書

赤枠内の金額等は、交付申請書の事業計画書の「2 経費区分」から転記します

1 収入の部

区 分	予 算 額		比 較		備 考
			増	△減	
県補助金	1,393,000 円	円	円	円	
自己資金	1,394,500 円				
計	2,787,500 円				

2 支出の部

区 分	予 算 額		比 較		備 考
			増	△減	
研究開発事業費	2,787,500 円	円	円	円	
計	2,787,500 円				

**申請書(様式第1号)の作成方法について**

申請書(様式第1号)については、次のとおり注意事項等を踏まえ、作成をしてください。

様式第1号(用紙 日本産業規格A4縦型)

経営革新計画促進事業費補助金交付申請書

日付は、申請書を提出する日としてください。ただし、10月6日が提出期限のため、10月7日以降の日は、記載しないでください。

令和5年10月6日

静岡県知事 川勝 平太 様

法人は、登記簿の住所を記載してください。  
個人事業主は、住民票の住所を記載してください。

所在地 静岡市追手町9-6  
名称 静岡物産株式会社  
代表者 代表取締役 静岡 太郎

令和5年度において経営革新計画促進事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

個人事業主は、「名称」に「屋号」、「代表者」は、「代表と氏名」(例 代表 静岡 太郎)と記載ください。

1 交付申請

(1) 金額 1,393,000 円

(補助金所要額) 1,393,000 円 - (補助金に係る消費税仕入控除税額等) 0 円 = (補助金額) 1,393,000 円

交付申請時の事業計画書の「2 経費区分」の「補助金申請額」の合計額を記載します。いずれも同じ金額になります。

必ず「0円」と記入してください。

(2) 事業の目的

ロールスクリーンランドリーの開発及び事業化(新商品等開発)

経営革新計画のテーマ名に「(新商品等開発)」「(販路開拓)」「(生産性向上)」のいずれかを記載してください。

2 概算払の承認申請

(1) 金額 円  
(2) 理由  
(3) 時期

概算払いの部分については、記載しないでください。

口座振替先 金融機関名 ××銀行  
支店名 ○○支店  
口座種別 普通  
口座番号 0000111  
口座名義人 (カナ) シズカブツカ

「口座振替通知登録申出書」に記載した口座と同一の口座を記載してください。

(注) 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名 代表取締役 静岡 太郎  
作成者 職・氏名 課長 静岡 次郎

個人事業主は、記入不要です。代表取締役が補助事業の担当を兼ねる場合には、「責任者」と「作成者」は、両方代表取締役としてください。

**交付申請時の事業計画書**

事業計画書

ここに記載したテーマ名を様式第1号の「(2)事業の目的」に記載します。

経営革新事業(新商品・新技術・新役務開発)

1 事業内容

(1) 経営革新計画のテーマ ロールスクリーンランドリーの開発及び事業化

(2) 経営革新計画の承認年月日 令和2年3月15日(変更承認年月日 令和4年8月31日)

2 経費区分

経費区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	負担区分		備考
			補助金申請額	自己負担額	
謝金	円	円	円	円	
旅費					
研究開発事業費	2,787,500	2,787,500	1,393,000	1,394,500	
庁費					
合計	2,787,500	2,787,500	1,393,000	1,394,500	

「様式第1号」の「(1)金額」、「(補助金所要額)」及び「補助金額」に転記してください。